

「新技術立国」の実現に向けた防衛需要への スタートアップの取込と国研・大学等との連携

2026年3月19日
防衛装備庁 技術戦略部

現状と課題

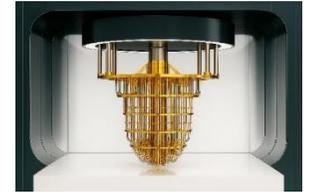
○ 科学技術の進展は近年加速。我が国に経済的・社会的発展をもたらすとともに、安全保障環境や戦闘様相に大きく影響。

○ 我が国が直面する厳しい安全保障環境を踏まえると、**最先端科学技術を取り込んだ**装備体系が必要。

ゲーム・チェンジャーとなりうる最先端科学技術



AI (Artificial Intelligence)



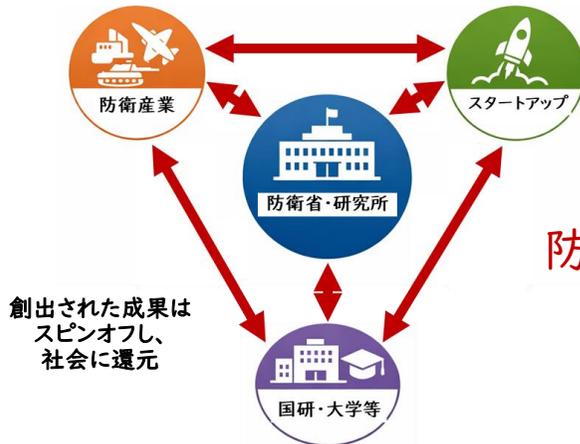
量子技術

➔ 最先端科学技術の研究の担い手は国立研究開発法人(国研)・大学等であるが、我が国では**防衛分野の研究開発への参画が諸外国と比べ限定的**。防衛分野での**連携を強化する必要がある**。

○ 加えて、最先端科学技術の**社会実装の担い手として、スタートアップ(SU)の存在感が飛躍的に増大**。

➔ 諸外国では、SUの防衛産業への取込のための様々な努力(柔軟な契約の導入やSU関連予算の拡大等)を実施。我が国**においてもSUの取込を加速する必要**。

理想的な研究開発エコシステム



SUの防衛分野への積極的な取込や、
国研・大学等との連携を強化する新たな施策を新設することで、
防衛イノベーションを創出可能な研究開発エコシステムの構築を目指す

防衛分野の研究開発へのSU取込に向けた課題

現状の防衛省による研究開発施策について、SUから見て以下のような課題が存在。

- 防衛省からSUに対してニーズの明確・タイムリーな発信がなく、商品を開発したり、事業の見通しを立てたりすることが困難。
- 防衛省の調達・契約制度は、調達手続きに時間がかかる、失敗リスクの負担が企業に偏在、研究完了後の支払いが多く資金繰りに課題、セキュリティ対策等防衛特有の要素にSUが不慣れ、競争参加資格のランクにより大規模な入札への参加が制限される、といった課題が存在。
- SUの技術実証には、自衛隊の協力が必要（試用とフィードバック）

防衛分野の研究開発へのSU取込のための検討中の施策①

① 予見可能性の向上

- 中長期的に獲得を目指す技術の中で、特にSUに期待する技術分野を公表（定期的に更新）。

② 防衛省版SBIR制度

- 有望な新技術を有する複数企業と同時契約した上で、運用ニーズを満たす優れた企業を絞り込み、装備品の早期装備化を実現。

※SBIR: Small/Startup Business Innovation Research

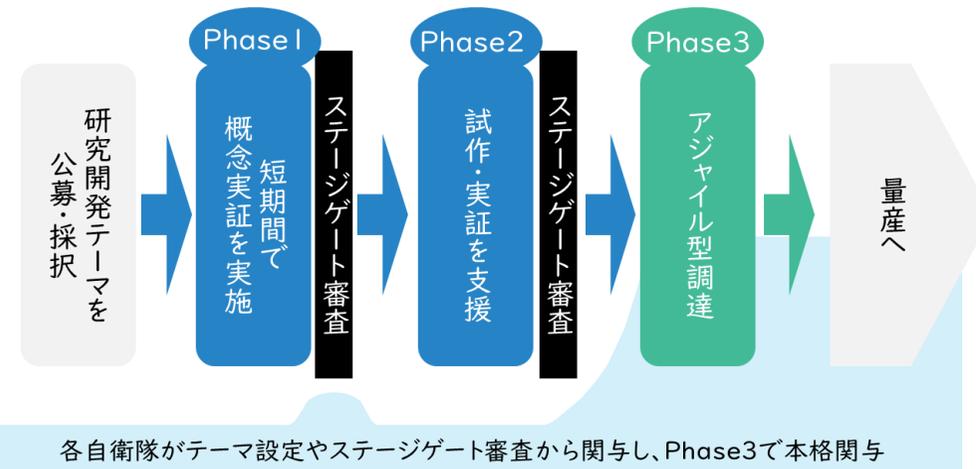
③ アジャイル型調達

- SUが試作した装備品について、自衛隊部隊が試験的に運用し、迅速にフィードバックを行う枠組みを構築。フィードバックループを短期間で複数回繰り返し、運用ニーズを満たす装備品を短期間で創出。

④ 柔軟な契約に基づく研究試作

- 競争参加資格、SUの資金繰り円滑化、企業側の契約時の負担、コスト超過リスク、納期遅延リスク等の様々な契約上の課題の解決に資する対応策を検討。

【防衛省版SBIR制度のイメージ】



防衛分野の研究開発へのSU取込のための検討中の施策②

⑤プライムとのマッチング

- SUとプライムの協業やプライムによるM&Aが促される環境を創出。
- 研究開発時の企画競争等において、SUとの連携を加点要素や必須条件にする等のSU利用のインセンティブ付与。

⑥伴走支援

- 各SUに対して、運用ニーズ、契約手続き、セキュリティ対応等の助言を行う。
- セキュアな研究開発環境の提供等を実施。
- SU支援を一体的に遂行する体制を装備庁内に整備。

⑦民間資金の呼び水施策

- 諸外国に比し、我が国においては、VC等による資金供給が限定的。
- 防衛省の支援を受けたSUについて、積極的に広報を行うことで、VC等の出資判断を誘発。
- それでも諸外国並みの資金供給が確保できない場合、防衛省として「お墨付き」を与えるための更なる施策を行うことで、民間資金流入を更に促進できないか検討。

防衛分野の国研・大学等との連携強化に向けた課題

- 防衛装備庁において、防衛イノベーションに寄与し得る国研・大学等の
最先端科学技術支援が不十分
- 防衛ニーズと最先端科学技術双方に通暁した人材の育成が不十分
- 国研・大学等の基礎・基盤経費の不足が深刻化しており、
研究力そのものが弱体化
- 国研・大学等の参画意欲をかき立てるような挑戦的な目標を示せていない



諸外国のように装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、
装備品の開発に必要な要素技術の基礎・基盤～応用研究について、
国研・大学等と連携するための新施策を検討

防衛分野において国研・大学等との連携を強化する施策

- ▶ 国研・大学等における**要素技術の研究を促進**し、装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、以下の新施策を検討
- ▶ 装備品の開発は防衛省・防衛産業において実施

検討を進める新施策

- ① 特に防衛上必要である分野の国研・大学等への研究基盤整備
- ② 防衛ニーズに基づく挑戦的な目標を掲げ、その実現に繋がる新技術を生み出すプロジェクト
- ③ 新たな防衛イノベーションの芽の発掘・育成と技術基盤の双方に資する基礎研究支援の深化

※上記新施策は、以下課題も踏まえつつ検討を進める

- 分野等を厳選するための手順や方法、国や防衛産業との役割分担、効率的な整備のあり方
- プロジェクトの客観的な評価の仕組みづくり、運営管理体制等
- 現行制度（安全保障技術研究推進制度等）との関係整理

最先端の科学技術では民生用と防衛用の区別は極めて困難である中、
防衛分野の研究推進の結果として、我が国の科学技術を牽引し、
成果が民生へ波及することで、国力の向上にも寄与